

2025年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年1月29日

上場取引所

東

上場会社名 カナレ電気株式会社

コード番号 5819 URL <https://www.canare.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野田 爾

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長

(氏名) 牧野 久直

定時株主総会開催予定日 2026年3月19日

配当支払開始予定日

TEL 045-620-7474

有価証券報告書提出予定日 2026年3月18日

2026年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	13,114	5.9	1,582	13.9	1,677	15.9	1,200	15.5
2024年12月期	12,383	3.8	1,389	16.7	1,447	16.8	1,039	12.5

(注)包括利益 2025年12月期 1,432百万円 (4.5%) 2024年12月期 1,370百万円 (-11.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	175.74		6.5	8.0	12.1
2024年12月期	152.64		5.9	7.5	11.2

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 百万円 2024年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	21,075	19,048	90.4	2,784.46
2024年12月期	19,626	17,965	91.5	2,635.79

(参考) 自己資本 2025年12月期 19,048百万円 2024年12月期 17,965百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	1,760	3,609	464	7,606
2024年12月期	1,455	317	543	9,893

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12月期		28.00		29.00	57.00	388	37.3	2.2
2026年12月期(予想)		28.00		38.00	66.00	451	37.6	2.4
		33.00		33.00	66.00		38.2	

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,350	1.6	680	23.9	750	19.6	540	16.4	79.02
	13,200	0.6	1,480	6.4	1,630	2.8	1,180	1.7	172.68

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名)

、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	7,028,060 株	2024年12月期	7,028,060 株
期末自己株式数	2025年12月期	186,963 株	2024年12月期	212,069 株
期中平均株式数	2025年12月期	6,833,361 株	2024年12月期	6,811,599 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、慎重に策定しましたが、当社グループで現在入手可能な情報から得られたものを前提に策定しており、リスクや不確定要素が含まれています。実際はさまざまな要因の変化から、実際とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(連結貸借対照表に関する注記)	11
(連結損益計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
海外売上高	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、為替が変動する中、資源価格や物価が引き続き高止まりとなり、また、アメリカの関税政策や中東情勢の緊張の高まりなどにより不安定な状況が続きました。こうした状況下にあって、当社グループは、光製品や電子機器の新製品普及活動、AVコンソール製品などの販促活動を積極的に行うとともに、次世代成長製品と位置付けるITネットワーク関連製品など新規製品の開発活動に取り組んでまいりました。国内売上は大型物件の継続やイベント向け機材納入が牽引し増収、海外売上も米国・韓国・中国・欧州・中東が前期を上回り、全体でも前期を上回り増収となりました。

以上により、連結売上高は13,114百万円(前連結会計年度比5.9%増)となり、利益面でも増収により営業利益1,582百万円(前連結会計年度比13.9%増)、経常利益1,677百万円(前連結会計年度比15.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円(前連結会計年度比15.5%増)となりました。

主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本市場は、放送市場においてNHK放送センター建替工事案件の継続や東京開催の国際陸上競技大会向け放送中継機材納入などがあり堅調に推移し、電設市場では公営競技場の大型映像改修案件や品川開発プロジェクトへの工事材料納入などの結果、売上高は6,475百万円(前連結会計年度比4.1%増)、セグメント利益も増収に伴い1,265百万円(前連結会計年度比71.1%増)と増収増益となりました。

(米国)

米国市場は、放送市場において4K映像制作設備の更新物件が増加し、売上高は1,664百万円(前連結会計年度比6.0%増)となりました。セグメント利益は関税影響により売上総利益が減少し、23百万円(前連結会計年度比85.8%減)で増収減益となりました。

(韓国)

韓国市場は、放送市場においては4K放送設備更新物件が堅調に推移しました。電設市場では経済低迷の影響により物件数が減少したものの、流通市場は底堅く推移し、売上高は1,059百万円(前連結会計年度比0.5%増)となりました。セグメント利益は売上総利益率の低下により118百万円(前連結会計年度比23.4%減)で増収減益となりました。

(中国)

中国市場は、放送市場において政府主導の4K放送設備更新物件が堅調に推移し、電設市場では経済低迷の影響によりスタジアム向け物件などが減少しました。売上高は1,462百万円(前連結会計年度比11.8%増)、セグメント利益は108百万円(前連結会計年度比3.3%増)で増収増益となりました。

(シンガポール)

東南アジア市場は、ベトナムの放送市場において設備更新物件が増加したものの、他の東南アジア諸国では政情不安や経済低迷の影響を受け物件数の減少や遅延が発生したため、売上高は573百万円(前連結会計年度比5.9%減)となりました。セグメント利益は減収および売上総利益率の低下などにより40百万円(前連結会計年度比51.4%減)で減収減益となりました。

	前連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日		当連結会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年12月31日		比較増減 (△減少) 百万円
	百万円	%	百万円	%	
(1) 製品					
ケーブル	4,656	37.6	4,535	34.6	△121
ハーネス	2,958	23.9	3,236	24.7	278
コネクタ	1,609	13.0	1,742	13.3	132
機器(パッシブ)	2,009	16.2	2,150	16.4	140
機器(電子)	668	5.4	921	7.0	253
小計	11,903	96.1	12,585	96.0	682
(2) 商品その他	480	3.9	529	4.0	48
合計	12,383	100.0	13,114	100.0	731
	(6,346)	(51.2)	(6,885)	(52.5)	(538)

(注) 合計欄の()内の数字は、海外売上高及び海外売上比率であり内数表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度比1,448百万円増の21,075百万円となりました。現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少、棚卸資産の減少はありましたが、投資有価証券、長期預金などの投資その他資産増を主因としております。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度比365百万円増の2,026百万円となりました。仕入債務の増加と欧州販社のリース物件更新に伴うリース負債の増加などにより固定負債が増加したことを主因としております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度比1,083百万円増の19,048百万円となりました。これは利益剰余金の親会社株主に帰属する当期純利益計上による増加やその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加を主因としております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少、仕入債務の増加、棚卸資産の減少などの増加要因はあったものの、長期預金の預入・投資有価証券の取得、法人税等の支払い、配当金の支払いなどの減少要因により、前連結会計年度末に比して2,287百万円減の7,606百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払い506百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益1,640百万円の計上に加え、減価償却費226百万円、売上債権の減少97百万円、仕入債務の増加87百万円、棚卸資産の減少78百万円などにより1,760百万円の収入超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

長期預金の預入2,000百万円、投資有価証券の取得による支出1,493百万円により3,609百万円の支出超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い389百万円、リース債務の返済74百万円により464百万円の支出超となりました。

(4) 今後の見通し

世界情勢は、ロシア・ウクライナ、中東、東アジア、中南米など地政学リスクが世界各地域に広がり、経済活動へ波及が懸念されるなど不安定な状況が想定されます。経済面では為替の動向、継続する資源価格の高騰、中国経済の減速、米国関税の影響など、経営環境は極めて不透明な状況が続くと予想されます。当社グループは、国内市場における既存事業強化とともに、海外市場への積極的な展開、次のビジネスの礎構築に向けた取組みを加速させることにより、売上高13,200百万円を予想しております。利益面では、海外市場に向けた積極的な営業活動への投資、新製品や新規事業への研究開発などの重点施策に対する投資は強化しつつ、費用削減への一層の取り組みを行うことにより、営業利益1,480百万円、経常利益1,630百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,180百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	11,475,228	9,266,101
受取手形及び売掛金	1,371,550	1,294,497
商品及び製品	2,956,840	2,881,465
仕掛品	49,402	70,475
原材料及び貯蔵品	200,564	217,233
その他	446,806	422,815
貸倒引当金	△2,794	△8,409
流动資産合計	16,497,597	14,144,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,316,194	2,331,263
減価償却累計額	△1,254,058	△1,324,557
建物及び構築物（純額）	1,062,135	1,006,705
機械装置及び運搬具	485,032	440,822
減価償却累計額	△428,965	△426,269
機械装置及び運搬具（純額）	56,066	14,553
工具、器具及び備品	1,015,949	1,059,485
減価償却累計額	△891,033	△942,995
工具、器具及び備品（純額）	124,915	116,490
土地	804,207	805,882
リース資産	320,107	429,088
減価償却累計額	△229,646	△157,079
リース資産（純額）	90,460	272,009
その他	810	—
有形固定資産合計	2,138,595	2,215,642
無形固定資産	15,958	27,251
投資その他の資産		
投資有価証券	735,499	2,425,898
長期預金	—	2,000,000
繰延税金資産	45,560	55,641
その他	193,512	206,539
貸倒引当金	△227	—
投資その他の資産合計	974,344	4,688,079
固定資産合計	3,128,898	6,930,973
資産合計	19,626,496	21,075,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	548,980	660,463
未払金	245,578	237,359
未払法人税等	269,189	300,155
賞与引当金	90,021	86,844
役員賞与引当金	27,255	38,666
その他	324,805	377,333
流動負債合計	1,505,830	1,700,822
固定負債		
繰延税金負債	51,700	34,563
役員退職慰労引当金	42,508	67,070
退職給付に係る負債	26,800	29,575
その他	34,143	194,300
固定負債合計	155,152	325,509
負債合計	1,660,983	2,026,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,186,225	1,196,240
利益剰余金	14,765,985	15,577,694
自己株式	△252,852	△222,680
株主資本合計	16,746,901	17,598,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,167	370,825
繰延ヘッジ損益	△604	—
土地再評価差額金	△371,051	△371,051
為替換算調整勘定	1,358,100	1,450,250
その他の包括利益累計額合計	1,218,612	1,450,024
純資産合計	17,965,513	19,048,821
負債純資産合計	19,626,496	21,075,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	12,383,109	13,114,992
売上原価	7,178,241	7,555,826
売上総利益	5,204,868	5,559,165
販売費及び一般管理費	3,815,626	3,976,362
営業利益	1,389,242	1,582,802
営業外収益		
受取利息	35,508	68,923
受取配当金	9,078	13,343
不動産賃貸料	6,918	6,589
投資事業組合運用益	19,162	19,029
固定資産売却益	100	875
その他	3,277	4,708
営業外収益合計	74,047	113,469
営業外費用		
支払利息	2,106	5,142
売上債権売却損	266	305
不動産賃貸原価	5,370	5,022
為替差損	3,593	4,705
固定資産除却損	3,176	360
その他	997	3,053
営業外費用合計	15,511	18,589
経常利益	1,447,778	1,677,682
特別利益		
投資有価証券売却益	88,635	—
特別利益合計	88,635	—
特別損失		
減損損失	—	37,680
投資有価証券売却損	10,475	—
特別損失合計	10,475	37,680
税金等調整前当期純利益	1,525,937	1,640,002
法人税、住民税及び事業税	528,027	532,516
過年度法人税等	6,363	—
法人税等調整額	△48,153	△93,443
法人税等合計	486,237	439,073
当期純利益	1,039,699	1,200,929
親会社株主に帰属する当期純利益	1,039,699	1,200,929

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	1,039,699	1,200,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,569	138,657
繰延ヘッジ損益	△811	604
為替換算調整勘定	269,726	92,150
その他の包括利益合計	330,484	231,412
包括利益	1,370,184	1,432,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,370,184	1,432,342
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,047,542	1,177,110	14,182,372	△273,786	16,133,238
当期変動額					
剰余金の配当			△456,086		△456,086
親会社株主に帰属する当期純利益			1,039,699		1,039,699
自己株式の取得					
自己株式の処分		9,115		20,934	30,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	9,115	583,613	20,934	613,662
当期末残高	1,047,542	1,186,225	14,765,985	△252,852	16,746,901

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	170,598	206	△371,051	1,088,373	888,127	17,021,366
当期変動額						
剰余金の配当						△456,086
親会社株主に帰属する当期純利益						1,039,699
自己株式の取得						
自己株式の処分						30,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,569	△811	—	269,726	330,484	330,484
当期変動額合計	61,569	△811	—	269,726	330,484	944,146
当期末残高	232,167	△604	△371,051	1,358,100	1,218,612	17,965,513

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,047,542	1,186,225	14,765,985	△252,852	16,746,901
当期変動額					
剰余金の配当			△389,220		△389,220
親会社株主に帰属する当期純利益			1,200,929		1,200,929
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		10,014		30,177	40,192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	10,014	811,709	30,171	851,895
当期末残高	1,047,542	1,196,240	15,577,694	△222,680	17,598,796

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	232,167	△604	△371,051	1,358,100	1,218,612	17,965,513
当期変動額						
剰余金の配当						△389,220
親会社株主に帰属する当期純利益						1,200,929
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						40,192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,657	604	—	92,150	231,412	231,412
当期変動額合計	138,657	604	—	92,150	231,412	1,083,308
当期末残高	370,825	—	△371,051	1,450,250	1,450,024	19,048,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,525,937	1,640,002
減価償却費	234,687	226,024
減損損失	—	37,680
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,056	5,091
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△9,799	24,562
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,410	2,128
受取利息及び受取配当金	△44,587	△82,266
支払利息	2,106	5,142
固定資産売却損益（△は益）	△100	△495
固定資産除却損	3,176	360
売上債権の増減額（△は増加）	207,528	97,541
棚卸資産の増減額（△は増加）	122,813	78,072
仕入債務の増減額（△は減少）	△86,160	87,684
未払金の増減額（△は減少）	391	△12,157
前受金の増減額（△は減少）	△5,209	3,793
未収消費税等の増減額（△は増加）	56,730	6,983
未払消費税等の増減額（△は減少）	△20,893	5,046
その他	△54,475	71,805
小計	1,934,611	2,196,999
利息及び配当金の受取額	44,356	75,581
法人税等の支払額	△521,382	△506,899
その他	△2,106	△5,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,455,480	1,760,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の預入による支出	—	△2,000,000
定期預金の預入による支出	△1,378,309	△620,456
定期預金の払戻による収入	1,562,992	570,445
有形固定資産の取得による支出	△127,293	△76,771
無形固定資産の取得による支出	△8,429	△17,567
投資有価証券の取得による支出	—	△1,493,730
投資有価証券の売却による収入	135,758	—
投資有価証券の償還による収入	100,355	—
投資有価証券の払戻による収入	15,161	28,588
差入保証金の差入による支出	△28,860	△4,735
その他	46,087	4,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	317,464	△3,609,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△6
配当金の支払額	△456,086	△389,220
リース債務の返済による支出	△87,435	△74,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△543,521	△464,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	117,201	25,631
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,346,624	△2,287,483
現金及び現金同等物の期首残高	8,546,870	9,893,495
現金及び現金同等物の期末残高	9,893,495	7,606,012

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形	106,968千円	110,380千円
売掛金	1,264,581千円	1,184,116千円

※2. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。

なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額115,768千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジューリングが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△179,478千円	△172,208千円

※3. 流動負債の「その他」に含まれる契約負債の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
契約負債	82,118千円	86,641千円

(連結損益計算書に関する注記)

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しております。

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
荷造運搬費	205,284千円	202,660千円
役員報酬	293,181	327,443
給料及び賞与	1,318,705	1,484,871
貸倒引当金繰入額	1,274	5,334
賞与引当金繰入額	59,124	55,438
役員賞与引当金繰入額	27,255	38,778
役員退職慰労引当金繰入額	9,008	26,042
退職給付費用	47,074	49,912
株式報酬費用	41,855	49,612
減価償却費	112,536	113,156
研究開発費	495,476	544,072

※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	495,476千円	544,072千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社（日本）、カナレコネクティッドプロダクツ株式会社（日本）、カナレスистемワークス株式会社（日本）、Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.（中国）がその役割を担っております。一方、販売については当社が国内及びその他の地域を、Canare Corporation of America（米国）が米国、カナダ及び中南米諸国への販売を、Canare Corporation of Korea（韓国）が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin（中国）が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan（台湾）が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.（シンガポール）がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾・インド）及びその他の地域への販売を、Canare Electric India Private Ltd.（インド）がインドへの販売を、Canare Europe GmbH（欧州）が欧州への販売を、Canare Middle East FZCO（中東）が中東地域への販売を担当しております。

上述のとおり、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の取引価格及び振替価格は市場価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール
売上高						
外部顧客への売上高	6,220,855	1,569,865	1,054,527	1,308,099	146,147	609,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,411,514	788	—	518,661	—	1,672
計	9,632,370	1,570,654	1,054,527	1,826,761	146,147	610,885
セグメント利益又は損失(△)	739,508	167,034	154,068	104,967	38,310	83,447
セグメント資産	15,890,427	958,823	1,160,534	1,593,071	274,395	569,391
その他の項目						
減価償却費	118,950	41,246	5,071	42,744	638	20,701
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,751	9,867	—	9,635	—	8,475

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	10,908,709	1,474,399	12,383,109	—	12,383,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,932,636	3,980	3,936,617	△3,936,617	—
計	14,841,346	1,478,380	16,319,727	△3,936,617	12,383,109
セグメント利益又は損失(△)	1,287,337	179,462	1,466,799	△77,556	1,389,242
セグメント資産	20,446,641	853,492	21,300,134	△1,673,637	19,626,496
その他の項目					
減価償却費	229,352	5,334	234,687	—	234,687
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	93,729	9,199	102,929	—	102,929

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

2. 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益

セグメント間取引消去22,023千円、棚卸資産の調整額△99,580千円が含まれております。

②セグメント資産

投資と資本の相殺消去△473,129千円、債権と債務の相殺消去△559,093千円、棚卸資産の調整額△626,018千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール
売上高						
外部顧客への売上高	6,475,893	1,664,644	1,059,850	1,462,026	115,744	573,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,991,578	—	—	631,111	—	—
計	10,467,472	1,664,644	1,059,850	2,093,138	115,744	573,367
セグメント利益又は損失(△)	1,265,290	23,721	118,083	108,423	7,185	40,584
セグメント資産	16,762,360	885,997	1,215,953	1,646,273	259,523	663,342
その他の項目						
減価償却費	122,314	41,863	4,444	26,869	216	19,900
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,000	652	4,254	65,997	—	44,643

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	11,351,526	1,763,465	13,114,992	—	13,114,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,622,690	20,864	4,643,554	△4,643,554	—
計	15,974,217	1,784,330	17,758,547	△4,643,554	13,114,992
セグメント利益又は損失(△)	1,563,288	184,989	1,748,278	△165,475	1,582,802
セグメント資産	21,433,450	1,289,754	22,723,204	△1,648,051	21,075,153
その他の項目					
減価償却費	215,607	10,417	226,024	—	226,024
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	197,549	140,351	337,900	—	337,900

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

2. 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益

セグメント間取引消去9,602千円、棚卸資産の調整額△175,078千円が含まれております。

②セグメント資産

投資と資本の相殺消去△473,129千円、債権と債務の相殺消去△721,510千円、棚卸資産の調整額△453,411千円が含まれております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ケーブル	ハーネス	機器(パッシブ)	コネクタ	機器(電子)	商品その他	合計
外部顧客への売上高	4,656,988	2,958,510	2,009,827	1,609,534	668,196	480,051	12,383,109

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	その他	合計
6,036,769	1,569,865	3,486,097	1,290,376	12,383,109

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2. 米州のうち、米国は1,354,846千円、アジアのうち、中国は1,359,875千円です。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
1,825,441	128,700	184,453	2,138,595

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

II 当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ケーブル	ハーネス	機器(パッシブ)	コネクタ	機器(電子)	商品その他	合計
外部顧客への売上高	4,535,243	3,236,768	2,150,054	1,742,201	921,681	529,043	13,114,992

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	その他	合計
6,229,872	1,664,644	3,650,189	1,570,286	13,114,992

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2. 米州のうち、米国は1,509,837千円、アジアのうち、中国は1,601,437千円です。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
1,773,599	130,657	311,385	2,215,642

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール
減損損失	—	—	—	37,680	—	—

	その他 (注) 1	全社・消去	合計
減損損失	—	—	37,680

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	2,635円79銭	2,784円46銭
1株当たり当期純利益金額	152円64銭	175円74銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,039,699	1,200,929
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,039,699	1,200,929
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,811,599	6,833,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 海外売上高

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

	米州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,569,865	3,486,097	1,290,376	6,346,340
連結売上高（千円）	—	—	—	12,383,109
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.7	28.2	10.4	51.2

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

	米州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,664,644	3,650,189	1,570,286	6,885,120
連結売上高（千円）	—	—	—	13,114,992
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.7	27.8	12.0	52.5

(注) 海外売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域によって分類しております。

(2) 役員の異動

・新任取締役候補

取締役 山田 幸男

取締役 牧野 久直

取締役 佃 靖博

・新任社外取締役候補

社外取締役 繩田 韶

社外取締役 上野 有里

・退任予定取締役

取締役 中島 正敬

取締役 千種 佳樹

取締役 山本 英夫

取締役 吉野 精一

取締役 近藤 道直

取締役 石井 秀明

・退任予定社外取締役

社外取締役 宮本 透

社外取締役 小野 地佳文

・就任及び退任予定日

2026年3月19日